

令和2年度 事務事業総点検シート(1)  
[ 令和元年度事務事業 ]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	障害児等療育支援事業			シート番号	014-066
担当部署名	子ども青少年	局	子ども青少年育成	部	子ども家庭
				課	評価責任者(課長名)
					石戸

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	3	次代を担う子どもを健やかにはぐくみます	後期実施計画の位置付け
			施策	2	社会全体で子どもをはぐくむ仕組みづくり	無
	2	事業開始年度	平成 26 年度		終了(予定)年度	— 年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律			
	4	関連計画	第1期堺市障害児福祉計画			
5	事業実施の経緯	平成18年度から児童発達支援センターにおいて指定管理方式により本事業を実施していたが、より身近な地域で支援が受けられるよう、障害児相談支援及び障害児通所支援若しくは障害児入所支援の事業者指定を受けている相談、療育指導を行うための専門技術及び実績を有する法人を公募により選定し、平成26年度から拡充。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 ( ) <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他 ( )				
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	知的障害児、身体障害児、発達障害児、その他療育が必要と認められる児童。				
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	重症心身障害児、知的障害児、身体障害児、その他療育が必要と認められる障害児の地域における生活を支えるため、身近な地域で療育指導、相談等が受けられる支援体制の充実を図るとともに、他の療育機関等との重層的な連携を図り、もって当該障害児及びその家族の福祉の向上を図る。				
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	【訪問療育等指導事業】 相談・指導を担当する職員等で編成された相談・指導班を設置し、相談若しくは指導を希望する障害児の居宅等に定期的若しくは随時訪問し、障害児及びその保護者に対して各種の相談・指導を行う。 【外来療育等指導事業】 障害児及びその保護者に対し、外来の方法により各種の相談・指導を行う。 【施設支援指導事業】 障害児通所支援を実施する事業所及び障害児保育を行う保育所等の職員に対し、障害児の療育に関する技術指導等を行う。 <input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他 ( )				
10	直接実施以外の主な支出先	社会福祉法人コスモス、社会福祉法人あすなろ会、社会福祉法人大阪府肢体不自由者協会、特定非営利活動法人びーす、社会福祉法人堺市社会福祉事業団、社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会、社会福祉法人こころの窓					

Ⅲ. 投入量

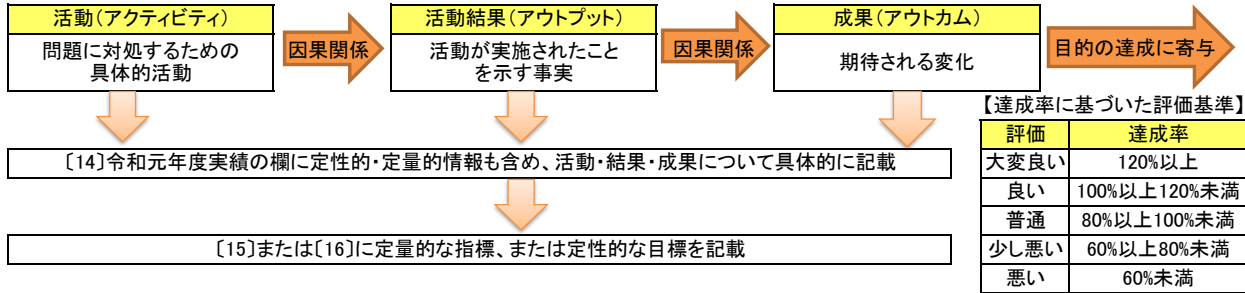
事業コスト	項目	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	
11	事業費 (a)	千円	10,006	7,839	9,888	8,315	10,227	12,490	10,650	
	主な事業費内訳	委託料	千円	10,006	7,839	9,888	8,315	9,477	12,490	
			千円							
			千円							
			千円							
	財源内訳	国・府支出金	千円	2,250	2,250	3,000	2,250	3,000	2,250	3,000
		受益者負担金(使用料、手数料等)	千円							
市債		千円								
	その他( )	千円								
	一般財源	千円	7,756	5,589	6,888	6,065	7,227	10,240	7,650	
12	人件費 (b)	千円	1,810	990	1,810	990	980	980	820	
13	総コスト(c)=(a)+(b)	千円	11,816	8,829	11,698	9,305	11,207	13,470	11,470	

## 令和2年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	障害児等療育支援事業	シート番号	014-066
-------	------------	-------	---------

### Ⅳ. 評価(測定・分析)》

#### ロジックモデルの考え方



[14] 令和元年度実績の欄に定性的・定量的情報も含め、活動・結果・成果について具体的に記載

[15]または[16]に定量的な指標、または定性的な目標を記載

#### 事業の活動実績や成果

令和元年度実績							
活動実績と成果	<p>14 令和元年度では、1年間で利用者に対して延べ1,285件の支援を実施した。                      事業ごとの件数内訳【訪問療育等指導事業】0件【外来療育等指導事業】145件【施設支援指導事業】884件                      訪問療育等指導事業が0件であることについて、負担は大きいのが加算が少ないため実施する事業所がないという実態がある。                      また、新規利用者は33名であり、利用登録解除者(必要な支援、サービス等につながった人)は、10名であった。                      支援内容としては、障害児及びその保護者に対し、外来の方法により各種の相談・指導を行った。また、障害児通所支援を実施する事業所及び障害児保育を行う保育所等の職員に対し、委託先事業者の職員が訪問し、障害児の療育に関する技術指導等を行った。                      障害児、支援が必要と認められる児童及びその家族等に保護者交流の場、あそび場等の提供及び「あいふあいる」活用セミナー等を実施し、相談・指導を行った障害児及びその保護者等に対して、地域での相談等が受けられる支援体制の整備を図った。</p>						
	指標名【活動指標】		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	15	延べ支援件数	件	目標値	700	800	850
				実績値	760	923	1,285
				達成率	109%	115%	151%
				評価	良い	良い	大変良い
	算出方法・設定根拠など		委託事業者からの実績報告書の支援件数から算定。				
	指標名【成果指標】		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	16	利用登録解除数/新規利用登録者	%	目標値	50	50	50
				実績値	43	40	30
達成率				86%	80%	60%	
評価				普通	普通	少し悪い	
算出方法・設定根拠など		当該年度における新規利用登録者数に対する利用登録					

#### 事業の効率性

		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
17	①	延べ支援件数	件	760	923	1,285
	②	上記①にかかる年間経費	千円	8,829	9,305	13,470
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	11,617	10,081	10,483
	備考(算出についての説明等)					
		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
18	①	利用登録者数	人	90	60	38
	②	上記①にかかる年間経費	千円	8,829	9,305	13,470
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	98,100	155,083	354,474
	備考(算出についての説明等)					

#### 業績の分析

19	目標を達成できた、または達成できなかった要因や効率性についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)
	<p>「ホームページ」、「障害福祉のしおり」、「あいのと」等へ情報を掲載することでより多くの市民へ周知した。また、各区地域福祉課、保健センターへ本事業の情報共有などを行った。                      各関係機関からの紹介等で事業の外来療育・施設支援の利用が活発になった。学校や通所支援事業所等に通う個別ケースについての支援、相談も増えており、今後も早期療育につなげていく必要がある。                      活動実績と成果16の項目について、新規登録者数・登録解除者数がそれぞれ減少しているが継続支援が増加しているため数値が低くなっている。</p>

**【分析のチェックポイント】**

- 事業の達成度はどうでしたか。
- 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありましたか。
- 資源投入は適切でしたか。
- 事前想定できない外的要因の影響はありましたか。
- 有効性は高いですか。低いですか。
- 効率性は向上していますか。
- RPA等をはじめとするICTを活用する余地はありましたか。
- ターゲットに応じた最適媒体の選定など、戦略的な広報ができていましたか。

令和2年度 事務事業総点検シート(3)

事務事業名	障害児等療育支援事業	シート番号	014-066
-------	------------	-------	---------

《V. 点検》

＜点検の前提＞

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、本市の財政運営は今後一層厳しくなる
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立をめざす

○上記「点検の前提」を踏まえ、事業の抜本的な見直しを検討するもの。

⇒

<input checked="" type="checkbox"/>	確認
-------------------------------------	----

コロナ禍を踏まえた点検（必要性・有効性・効率性）	20	本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を廃止できないか。	<b>事業廃止の可能性</b> <input type="checkbox"/> 廃止できる <input checked="" type="checkbox"/> 廃止できない	<b>廃止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響</b> 重症心身障害児、知的障害児、身体障害児、その他療育が必要と認められる障害児の地域における生活を支えるため、身近な地域で療育指導、相談等が受けられる支援体制の充実を図るとともに、他の療育機関等との重層的な連携を図っており、障害児の早期療育及び養育者の支援のための関係機関の連携体制が脆弱になる。	
	21	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を休止(延期)できないか。	<b>事業休止の可能性</b> <input type="checkbox"/> 休止(延期)できる <input checked="" type="checkbox"/> 休止(延期)できない	<b>休止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響</b> 20と同様	<b>休止の場合の再開時期</b> <input type="checkbox"/> 令和2年度中 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降
	22	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、事業規模を縮小するなど、コスト縮減を図ることができないか。	<b>コストの縮減</b> <input type="checkbox"/> 一部廃止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 一部休止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 規模等を縮小しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 事業手法等を改善しコスト縮減できる <input checked="" type="checkbox"/> 縮減できない	<b>縮減できる場合は具体的な縮減内容、できない場合はその理由</b> 各関係機関からの紹介等で本事業の外来療育・施設支援の利用が活発になった。学校や通所支援事業所に通う個別ケースについての支援・相談も増えており、増加しているニーズに対して応えるため。	
	23	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 社会経済活動の維持・回復のほか、3密を避けるなどの市民や民間の活動変容への対応に向け、実施手法を改善する必要がないか。	<b>事業手法の適切性</b> <input type="checkbox"/> 改善する必要がある <input type="checkbox"/> 改善する必要がない <input checked="" type="checkbox"/> 既に対応できている	<b>改善する場合は改善策、その他は理由</b> 3密を避けるなど対策をしながら事業を継続しているため。	
	24	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 効果的・効率的な事業の実施に向け、右に掲げる視点から改善できないか。	<b>効果的・効率的な事業実施(以下の観点で、改善する(または改善済)場合は■、改善しない(改善余地がない場合を含む)場合は□)</b> ① <input checked="" type="checkbox"/> 公民連携の推進 ② <input type="checkbox"/> ICT活用による効率化 ③ <input type="checkbox"/> 他部局との適切な連携・役割分担 関係部署名 (                      ) 関連事業名 (                      ) ④ <input checked="" type="checkbox"/> 国・府等との適切な役割分担・連携 ⑤ <input checked="" type="checkbox"/> 他政令市等との比較におけるサービス水準の均衡 ⑥ <input type="checkbox"/> その他 (                      )	理由・説明	①民間委託で実施している。 ④大阪市や大阪府でも障害児等療育支援授業を実施しており、役割分担ができています。 ⑤ほぼ全政令指定都市で実施。
25	これまでの点検を踏まえ、今後の事業のあり方についてどのように考えるか。	<b>事業の方向性</b> <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止または延期 <input type="checkbox"/> 事業を縮小 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状を継続 <input type="checkbox"/> 事業を拡充 <b>公金投入の方向性</b> <input type="checkbox"/> ゼロ <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大	<b>実施年度</b> <input type="checkbox"/> 令和2年度 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降	<b>所見</b> 各区で実施する障害児支援等関係機関連絡会において、ケース紹介、ケース検討を実施する中で、本事業につなげていく。 身近な地域で行うことで、より迅速な支援の提供と、地域の関係機関の連携による効果的な支援が可能にしていく。	